2021年度

環境経営レポート

（2021年4月～2022年3月）

株式会社 ENJEC

2022年10月14日

所在地 ： 福岡市南区長丘3丁目1-18 新日環ビル
電話 ： 092-561-8716
FAX ： 092-561-4791

目次

1.組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2.実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

3.経営理念及び品質方針並びに環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3.1 経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3.2 品質方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3.3 環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4.環境経営目標、環境経営計画及びその実績・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

4.1 環境経営目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

4.2 環境経営計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

4.3 2021年度の環境経営活動実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

4.4 その他の取組み実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

4.4.1 社員の環境関連資格取得支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

4.4.2 近隣地域住民へ井戸水の水質検査を無料提供・・・・・・・・・・・・11

4.4.3 希少水生植物のツクシオオガヤツリの保護活動・・・・・・・・・・・12

4.4.4 NPO支援(海の底泥の浄化活動)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

4.5 環境関連法規などの遵守状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

5.次年度の環境経営目標及び取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

5.1 次年度の環境経営目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

5.2 次年度の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

6.代表者による全体の評価と見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

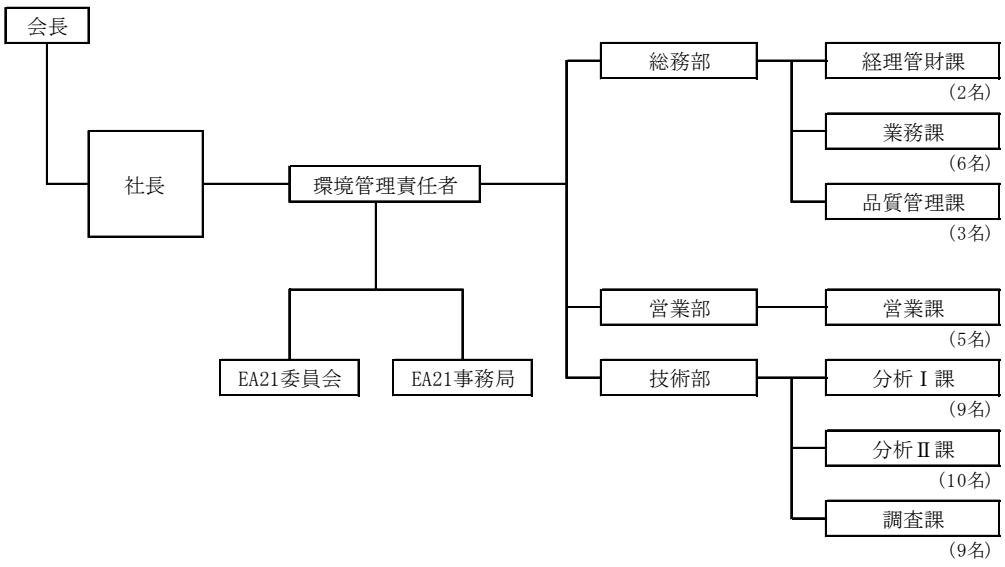
1.組織の概要

事業所名	株式会社ENJEC(エンジェック)
代表者	代表取締役社長 松永友樹
管理責任者	品質管理課課長 松永友樹
所在地	〒815-0075 福岡市南区長丘3丁目1番18号 新日環ビル
Tel	092-561-8716(代表)
fax	092-561-4791(代表)
Eメール	shinnihon@enjec.com(代表)
ホームページURL	https://www.enjec.com/
事業内容	環境及び飲料水等に関する分析・測定・検査・調査並びに試験研究業務
資本金	1,000万円
従業員数	45名
対象範囲	全組織、全活動及び全従業員
認証・登録番号	0003647

1977年	10月	設立(当時社名：株式会社新日本環境計測)
1977年	12月	濃度に係る環境計量証明事業登録(福岡県：濃度第24号)
1978年	10月	ビル管法に基づく飲料水の水質検査業を開始(厚生省:環第665号)
1981年	4月	労働安全衛生法に基づく作業環境測定機関登録(福岡労基局第40-17号)
1981年	10月	飲料水の水質検査業務を福岡県知事登録に変更（福岡県：水第13号）
1983年	6月	福岡市し尿処理浄化槽放流水検査の指定機関登録(福衛環：第356号)
1985年	3月	資本金を500万円から1,000万円に増資
1986年	10月	旧本社を新築し、旧事業所よりの移転を実施
1987年	12月	濃度に係る環境計量証明事業登録を更新(福岡県：濃度第24号)
1987年	3月	騒音に係る環境計量証明事業登録(福岡県：騒音第25号)
1994年	3月	環境計量証明事業登録(福岡県：振動加速度レベル第1号)
1997年	10月	旧分室を新築 水道法第20条検査機関指定(厚生省指定番号 第132号)
2002年	10月	株式会社新日本環境コンサルタントに社名変更
2003年	1月	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関認定取得(指定番号：2003-7-2005)
2004年	3月	水道法第20条検査機関登録(厚労省登録番号 第120号)
2005年	8月	ISO9001適合認証取得(登録番号：QO046)
2009年	5月	エコアクション21ガイドライン適合認証登録(登録番号：0003647)
2011年	12月	現社屋を新築し、社屋を統合（旧本社・分室は売却処分）
2016年	10月	創立40周年に伴い社名を【株式会社ENJEC】に変更

2. 実施体制

組織図



社長	・組織の代表責任 ・環境経営方針の決定 ・全体評価及び見直し ・管理責任者の任命 ・環境経営資源の提供
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、運用及び管理 ・環境経営システムの状況を社長へ報告 ・環境経営システムを従業員へ説明・周知する
EA21委員会	・委員会を開催し、環境目標の達成状況及び環境活動計画の実行状況を審議する
EA21事務局	・EA21の活動、全般
経理管財課	・電気使用量等の環境負荷データ収集
業務課	・廃棄物関連の法令遵守及びマニフェスト管理
品質管理課	・環境経営システムの監視データ取りまとめ ・環境経営レポート作成 ・法令遵守状況の監視及び指導
各部門	・環境経営計画の実施

3. 経営理念及び品質方針並びに環境経営方針

3.1 経営理念

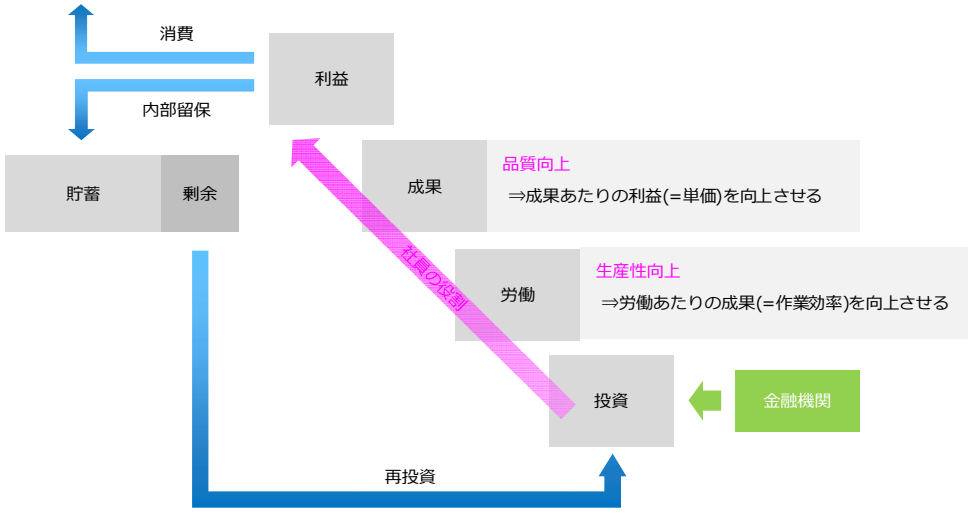
組織の目的

社員の人生を豊かにする。

組織の目標

・賃金増
・福利厚生拡充
・就労環境の継続的改善

豊かな人生とは、生きたいように生きることができる人生のことであると考え、社員がそのように暮らせることを会社の目的とします。
そのために会社ができることは、1つには金銭的な不自由をさせないことであり、そしてもう1つは不自由のない働き方ができる環境を提供することであると考え、賃金増、福利厚生拡充及び就労環境の継続的改善を会社の目標とします。
この目標を達成するために必要な社員の役割は、投資を労働へ、労働を成果へ、成果を利益へと昇華させること、そして投資あたりの利益を増加させるための継続的な生産性向上及び品質向上です。



3.2 品質方針

当社は、顧客満足の向上及び社会にとって有益な存在であることを希求し、卓越した専門職技能を発揮することを誓約します。

1. 業務の成果が顧客要求事項を満たし、かつ、その品質が高水準であることを追求します。

2. ISO 9001:2015への適合性を守り、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

3. 優れた技術者集団であり続けるため、常に技術向上を目指し、その技術を社会の維持発展に生かします。

4. 関連法規及び倫理的規範を遵守し、社会的要請に適応します。

5. 公正な試験機関として中立・客観的なデータを提供します。

株式会社 ENJEC

2020年6月1日

代表取締役社長 松永友樹

当社は、環境調査企業の名に恥じぬよう、
環境への取組みを継続的に改善します。

1. 事業活動に際して、法令遵守・環境影響・社会貢献を常に考慮します。
2. 二酸化炭素排出量削減へ、重点的に取り組みます。
3. 社員の環境に関する知識及び意識の向上を積極的に促進・支援します。

2020年6月8日

株式会社ENJEC

代表取締役 松永友樹

4. 環境経営目標、環境経営計画及びその実績

4.1 環境経営目標

２０２１年度の環境経営目標を、以下に示す。

環境目標	単位		2021年度	2022年度	2023年度
二酸化炭素排出量の削減	年間総量/従業員数	(kg-CO2/人)	3800 以下	過去5年間の中央値以下	過去5年間の中央値以下
廃棄物排出量の削減	処分量/従業員数	(kg/人)	187 以下	過去5年間の中央値以下	過去5年間の中央値以下
水使用量(給水量)の削減	年間総量/従業員数	(m^3/人)	58 以下	過去5年間の中央値以下	過去5年間の中央値以下
化学物質購入量の適正管理	年間購入量/従業員数	(kg/人)	8 以下	過去5年間の中央値以下	過去5年間の中央値以下
サービスの環境配慮	実施件数	(件)	1以上	1以上	1以上

二酸化炭素の排出係数は調整後排出係数の0.483 kg-CO2/kWh（九州電力2016年）を使用した。

二酸化炭素・廃棄物の排出量及び水使用量及び化学物質購入量は、従業員数を用い原単位にて算出し、過去5年間の中央値を目標値とした。

4.2 環境経営計画

１）二酸化炭素排出量の削減

購入電力の削減を含む省エネルギーを取組目標とし、空調設備の適温化（冷房２７度、暖房２２度）及び保守点検並びに不在時の消灯を徹底する。

２）廃棄物排出量の削減

コピー用紙の購入量及び紙類のリサイクルを取組目標とし、両面コピーや片面使用紙の再利用を実施し、段ボールや雑紙類はリサイクル材として分別し排出する。

３）水使用量の削減

節水の実施を徹底するため、定期的な漏水のチェックと、常時の節水活動の推進を行う。

４）化学物質購入量の削減

化学物質購入量の適正管理を取組目標とし、使用記録簿及び薬品購入記録等を整備し、無駄な使用や購入が無いよう管理する。

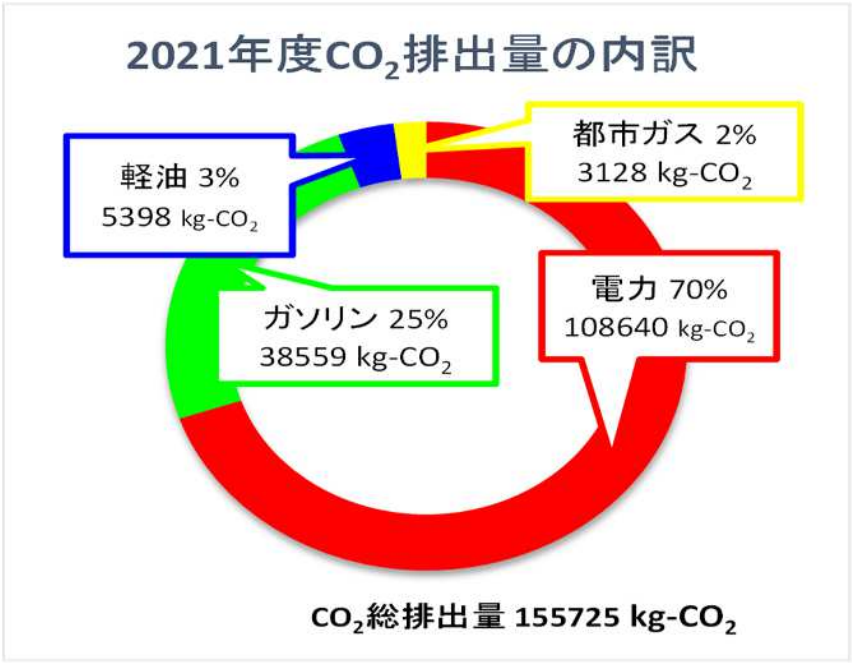
５）サービスの環境配慮

事業活動において、分析の際に使用する試薬の量の少量化・低毒化を取組目標とし、可能な限り分析方法の見直しを検討する。

4.3 2021年度の環境経営活動実績

２０２１年度の環境経営活動実績及びＣ０２排出量の内訳は、以下のとおりです。取組みの重点項目である二酸化炭素の排出量並びに廃棄物排出量・水使用量・化学物質購入量のいずれも、環境経営目標の目標値を達成する結果となりました。（二酸化炭素の総排出量は１５５７２５　ｋｇ－Ｃ０２であり、全従業員の総労働時間は８１０５６時間でした。二酸化炭素の排出係数は、九州電力＜２０１６年＞の調整後排出係数０．４８３　ｋｇ－Ｃ０２／ｋＷｈを使用しました）

目標	二酸化炭素排出量の削減	廃棄物排出量の削減	水使用量の削減	化学物質購入量の適正管理	サービスの環境配慮
達成指標	従業員数あたりの年間二酸化炭素排出量	従業員数あたりの廃液・汚泥の減量処分量	従業員数あたりの水道使用量	従業員数あたりのPRTR薬品の購入量	分析試薬の低毒化実施数
単位	kg-CO_2/人	kg/人	m^3/人	kg/人	件
2016年度結果	4019	192	55	-	1
2017年度結果	4195	272	63	-	1
2018年度結果	3800	187	61	10	1
2019年度結果	3269	158	58	8	1
2020年度結果	3249	164	56	8	0
2021年度結果	3461	178	56	8	0
2021年度目標値	3800 以下	187 以下	58 以下	8 以下	1 以上
達成	○	○	○	○	×


2021年度CO_2排出量の内訳
軽油 3%
5398 kg-CO_2
都市ガス 2%
3128 kg-CO_2
ガソリン 25%
38559 kg-CO_2
電力 70%
108640 kg-CO_2
CO_2総排出量 155725 kg-CO_2

4.4 その他の取組み実績

4.4.1 社員の環境関連資格取得支援

「エコアクション活動手順書」に社員が環境資格を取得する際の講習会への参加費、受験費の支援、また、資格を取得した際には「資格手当ての支給」を明文化するなど、社員の環境資格取得の支援を行っています。環境資格の取得は本人と当社のみならず、広い意味での社会の環境保全にとって有意義なことと考えており、毎年、支援を続けていく予定です。本年度は、技術士補2件、作業環境測定士2件、臭気判定士1件の計5件の資格取得がありました。当社で指定している資格は以下のとおりです。

1）技術士
2）技術士補
3）環境計量士（濃度、騒音・振動）
4）作業環境測定士
5）臭気判定士
6）放射線取扱主任者
7）特別管理産業廃棄物管理責任者
8）水道技術管理者
9）土壌汚染調査技術管理者
10）小型船舶操縦士
11）生物分類技能検定

4.4.2 近隣地域住民へ井戸水の水質検査を無料提供

近隣地域住民に対象を限定して、井戸水の水質検査を無料で提供する活動を毎年実施しています。２０２１年３月２０日に地域のコミュニティ紙「まいんず」（写真１）で無料検査の募集を行ったところ、４８件の依頼がありました。

写真1　井戸水の無料検査の募集

4.4.3 希少水生植物のツクシオオガヤツリの保護活動

ツクシオオガヤツリはカヤツリグサ科の湿地植物で、福岡県指定天然記念物、環境省レッドデータブック絶滅危惧種ＩＢ類に指定された植物です。福岡市の大濠公園に隣接する小さな池の群落が天然記念物に指定されています。ツクシオオガヤツリは中国の宋との貿易の際に博多に着いた荷物に種子がついてきたものだと言われています。この植物の保護を目的にして、福岡市内の池、沼での分布状況の調査を行っています。

写真2　ツクシオオガヤツリ

写真3 野間大池のツクシオオガヤツリ群落

4.4.4 NPO支援(海の底泥の浄化活動)

海域の底泥の浄化を課題に掲げて活動しているＮＰＯ法人に協力し、実験器材の貸出しやアドバイス等を行っています。この光合成硫黄細菌を利用する浄化手法は、これまでに実施事例がなく、全く新しい方法として期待されています。

写真4　NPOの活動(干潟の浄化)

写真5　光合成紅色硫黄細菌

4.5 環境関連法規などの遵守状況

当社に関連する環境関連法規は、下表のとおりです。これらの環境関連法規について、遵守状況を評価し、要求事項が満たされていることを確認しました。また、関係当局等からの違反指摘、利害関係者からの訴訟提起または苦情を受けることもありませんでした。

法律名称	要求事項
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	許可業者への委託・適正管理・マニフェスト管理等
下水道法	定期水質測定
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物の適正管理
悪臭防止法	規制基準への適合
消防法	設備の適正管理
放射線同位元素等の規制に関する法律	放射線測定・放射線取扱責任者の選任
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	冷凍・冷蔵機器の適正管理
水質汚濁防止法	設備の適正管理
労働安全衛生法	作業環境測定・特殊健康診断の実施及び報告

5.次年度の環境経営目標及び取組み

5.1 次年度の環境経営目標

No.	目標	目標達成指標	単位	単年度 目標値	中期目標値*
1	二酸化炭素 排出量の削減	年間二酸化炭素排出量 /従業員数	kg-CO_2/人	3461 以下	3461 以下
2	廃棄物 排出量の削減	年間廃棄物排出量 /従業員数	kg/人	178 以下	178 以下
3	水使用量 の削減	年間水使用量 /従業員数	m^3/人	58 以下	58 以下
4	化学物質 購入量の適正管理	年間化学物質購入量 /従業員数	kg/人	8 以下	8 以下
5	サービス の環境配慮	環境影響低減につなが る作業手順改善	件	1 以上	1 以上

＊目標年度は、2022年度～2024年度

5.2 次年度の取組み

次年度も今年度と同じ取組みを継続するとともに、下記の3つの項目も重点的に実施します。

取組み内容	部門 責任者	TM 社長	分析 部門長	調査 部門長	営業 部門長	業務 部門長	品管 部門長	完了 時期
改善活動への動機づけ		●						常時
暖房器具の使用管理及び見直し							●	常時
過剰量検体の返却						●		常時

6.代表者による全体の評価と見直し

２０２１年度は、５つの目標のうち、「二酸化炭素排出量の削減」、「廃棄物排出量の削減」、「水使用量の削減」及び「化学物質購入量の削減」の４つが達成できました。一方、「サービスの環境配慮」の目標は、達成できませんでした。

２０２２年度も、目標値は更新しますが、２０２１年度と同じ５つの目標を持って環境経営活動を行うことを計画しています。２０２１年度の達成できた目標、達成できなかった目標のそれぞれについて、その原因をしっかり分析し、２０２２年度の活動改善に活かしていきたいと考えます。また、業務改善提案は、５つの目標とは直接の関連性が無くても随時受け付けたいと考えています。

また、これは言うまでもないことではありますが、目標の先には目的があります。当社の目的は社員の人生を豊かにすることであり、環境経営活動の全てはそれに向けられたものでなければ意味がありません。そのことを考えたときに、ときには地域や社会に支えられ、また別の場面では地域や社会を支える側として誰かの役に立つことで、自身が地域や社会の一員であることを実感することは人生に彩りを与えるものであり、環境経営活動の本質はそこにあるのではないかと思います。私は人と人の支え合いこそが物質的な意味でも、精神的な意味でも、全ての「豊かさ」の源泉であると信じており、その価値を提供し続けていきたいと考えています。

株式会社ENJEC 代表取締役 松永友樹